

企業局事業見直しに関する取組みについて

企業局事業見直し実行計画（平成20年3月改訂）の平成22年度までの取組みの実績は、以下のとおりである。

事業名	工業用水道事業		
【 目 標 1 】			
効率的な事業運営の推進と全般的な経費の削減			
◇ 平成22年度の主な取組み			
実施項目等 (実行計画より記載)	平成22年度の実績	左記に対する評価等	
1 一層の外部委託の実施	平成23年度から平成42年度までの工業用水道管理運営体制構築の指針となる工業用水道管理運営計画を策定し、段階的に外部委託を進めることとした。	計画どおり実施	
2 経常費用の削減	平成14年度対比20%削減との目標に対して、動力費、負担金等の縮減により27%の費用削減を達成した。	計画どおり実施 H20 H21 H22 目標 ▲18% ▲19% ▲20% 実績 ▲22% ▲31% ▲27%	
3 集約発注の推進	各工業用水道の枠を超え、56件の工事等を土木、電気、機械等の業種毎に、21件に集約して発注した。 (▲35件)	計画どおり実施	
◇ 平成21年度までの主な取組実績			
○ 経常費用について、その削減に努めた。			
	平成14年度	平成19年度	平成20年度
経常費用の額	3,160百万円 (基準)	2,615百万円	2,462百万円
平成14年度比	-	▲545百万円 (▲17.2%)	▲698百万円 (▲22%)
			平成21年度
			2,179百万円
			▲981百万円 (▲31%)
○ 設備の定期点検、修繕及び更新業務等の集約発注を推進した。			
	平成20年度： 48件を21件に集約発注		
	平成21年度： 47件を20件に集約発注		

【 目 標 2 】

相馬・好間工業用水道の未売水の縮減

◇ 平成22年度の主な取組み

実施項目等 (実行計画より記載)	平成22年度の実績	左記に対する評価等																		
1 新たな需要開拓の推進	<p>関係機関と連携し、新たな需要開拓に努めた。</p> <p>【相馬工業用水道】 平成22年度末給水契約率65%以上の目標については、契約率が66.3%となり、目標を達成した。 ・未売水縮減を図るため、既存ユーザーを訪問し増量を呼びかけた結果、1社100m³/日の増量契約を締結した。 ・未分譲・未立地区画への工業用水利用型企業の立地促進について相馬市及び県関係課に働きかけを行った。</p> <p>【好間工業用水道】 平成21年6月にいわき市と共同で策定した「経営健全化アクションプログラム」に基づき、以下の取組みを行った。 ・既存ユーザー訪問を通じた増量呼びかけ ・既存ユーザーとの意見交換会の開催 好間工業用水道事業の経営状況の説明及び意見交換 ・いわき市及び県関係課に対する未立地・未利用区画への工業用水利用型企業の立地促進の働きかけ</p>	<p>計画どおり実施</p> <p>【相馬工水】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>60%</td> <td>62%</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>57.6%</td> <td>66.3%</td> <td>66.3%</td> </tr> </table> <p>【好間工水】 平成22年度末契約率</p> <table border="1"> <tr> <td>給水能力量</td> <td>10,000m³/日</td> </tr> <tr> <td>契約給水量</td> <td>3,380m³/日</td> </tr> <tr> <td>契約率</td> <td>33.8%</td> </tr> </table>		H20	H21	H22	目標	60%	62%	65%	実績	57.6%	66.3%	66.3%	給水能力量	10,000m ³ /日	契約給水量	3,380m ³ /日	契約率	33.8%
	H20	H21	H22																	
目標	60%	62%	65%																	
実績	57.6%	66.3%	66.3%																	
給水能力量	10,000m ³ /日																			
契約給水量	3,380m ³ /日																			
契約率	33.8%																			
2 工業用水以外の他用途への転用の検討	<p>地元市町等から情報収集を行ったが、他用途への転用の可能性は見いだせなかった。</p>	<p>計画どおり実施</p>																		

◇ 平成21年度までの主な取組実績

- 既存ユーザーに対し増量を呼びかけるとともに、新規ユーザー獲得に向け、関係機関に対して工業団地内の未分譲・未立地・未利用区画への工業用水利用型企業の立地促進を働きかけた。
- 【相馬工業用水道】**
平成19年度末で19,900m³/日、平成20年度末で20,000m³/日（1件100m³増量）、平成21年度末で23,000m³/日（1件3,000m³増量）となり、平成21年度末において、既に平成22年度の目標を上回った。
- 【好間工業用水道】**
「経営健全化アクションプログラム」に基づき、既存ユーザー訪問を通じた増量呼びかけ、団地内外企業に対する工業用水利用に関するアンケート調査などの取組みを行った。

【 目 標 3 】

好間工業用水道のいわき市への譲渡

◇ 平成22年度の主な取組み

実施項目等 (実行計画より記載)	平成22年度の実績	左記に対する評価等
1 いわき市との協議	「好間工業用水道に係る県、市協議会」、担当者会議及び現地説明会の実施等を通じて、いわき市と協議を行ったが、平成22年度までの譲渡は達成できなかった。	継続的取組みが必要

◇ 平成21年度までの主な取組実績

- 平成17年7月に、「好間工業用水道に係る県、市協議会」を設置し、いわき市への譲渡について協議を重ねた。
 - ・平成20年度協議回数 4回
 - ・平成21年度協議回数 3回

【 目 標 4 】

大規模改修の計画的な実施

◇ 平成22年度の主な取組み

実施項目等 (実行計画より記載)	平成22年度の実績	左記に対する評価等												
1 老朽化や耐震化のために必要な大規模改修等の計画的な実施	<p>老朽化や耐震化対策のため、平成20年度に策定した「工業用水道中長期計画」に基づき、下記工事等を実施した。</p> <p>【耐震化対策】 磐城工業用水道の配水管布設替工事（磐城工業用水道第二期改築事業） これにより、管路の耐震化率は92.2%となり、目標を達成した。</p> <p>【老朽化対策】 中央監視制御装置更新実施設計（磐城工水、勿来工水及び小名浜工水関係）</p>	<p>計画どおり実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>88%</td> <td>89%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>88.2%</td> <td>90.1%</td> <td>92.2%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H22	目標	88%	89%	90%	実績	88.2%	90.1%	92.2%
	H20	H21	H22											
目標	88%	89%	90%											
実績	88.2%	90.1%	92.2%											

◇ 平成21年度までの主な取組実績

- 平成20年8月（計画期間：平成21～50年度）に「工業用水道事業中長期計画」を策定し、必要な財源確保を図りながら、大規模改修等を計画的に実施した。
- 磐城工業用水道第二期改築事業は、平成17年度より国庫補助事業として着手し、平成25年度を目途に整備中である。

事業名	地域開発事業
------------	---------------

【 目 標 1 】

造成済未分譲地の早期分譲

◇ 平成22年度の主な取組み

実施項目等 (実行計画より記載)	平成22年度の実績	左記に対する評価等
1 工業団地の早期分譲	<p>《分譲実績 1件》 25,359.54㎡ 積極的に取り組んだものの、目標は実現できていない。 (参考) 立地協定による売買予約 1件 20,936.28㎡</p>	<p>継続的取組みが必要</p> <p>分譲率 75.8% H20 H21 H22 目標 80% 90% 100% 実績 74.7% 75.3% 75.8%</p>
(1) 販売体制の強化	<p>① 知事等によるトップセールスを始め、積極的な企業訪問を実施した。 延べ 215件</p> <p>② 既立地企業を訪問し、工場等の増設や関連企業誘致について、セールス及び情報収集を行った。 (延べ 37件)</p> <p>③ 地元自治体等関係機関との密接な連携を図り、企業訪問を行った。 (延べ 65件)</p> <p>④ 分譲済企業に対し、早期立地に向けた必要な支援を行った。 3社 ※ ②、③は①の内数</p>	<p>(参考) 平成21年度末</p> <p>田村西部 分譲全体面積 64.1ha 分譲済面積 50.8ha 分譲率 79.2% (平成21年度末 79.2%)</p> <p>工業の森・新白河C工区 分譲全体面積 21.8ha 分譲済面積 17.5ha 分譲率 80.6% (平成21年度末 78.6%)</p> <p>新白河ビジネスパーク 分譲全体面積 8.9ha 分譲済面積 3.5ha 分譲率 39.3% (平成21年度末 39.3%)</p>
(2) 販売促進制度の見直し		
2 住宅団地の早期分譲	<p>《ライフパーク分譲実績 7区画》 積極的に取り組んだものの、目標は実現できていない。</p>	<p>継続的取組みが必要</p> <p>分譲率 43.7% H20 H21 H22 目標 40% 45% 50% 実績 38.8% 40.3% 43.7% 全体区画数 206区画 分譲済区画 83区画 (平成19年度末 35.0%)</p>
(1) 販売体制の強化	<p>① 複合型拠点への立地企業やその従業員への販売を推進した。 分譲実績 1件</p> <p>② 未分譲区画等の除草や街路樹の剪定に加え、側溝に溜まった土砂の除去を行い、生活環境の整備に努めた。</p> <p>③-1 ハウスメーカーに対し、複数区画単位で分譲する制度を試験的に実施し、分譲促進を図るとともに、購入したハウスメーカーの営業活動を利用したライフパークの周知拡大等に取り組んだ。 分譲実績 2社(各3区画、計6区画)</p>	

	<p>③-2 期間限定のキャンペーン活動を行い、地元企業及び公的機関の営業訪問に努めた。</p> <p style="text-align: right;">訪問社数 46社 訪問機関数 35機関</p> <p>④ 首都圏に向けた様々な情報発信を推進した。</p> <p>i) 田舎暮らし希望者向けイベントにおけるPR活動の実施</p> <p style="text-align: right;">3回（東京都内）</p> <p>ii) 首都圏向け広告媒体によるPRの実施。</p> <p>インターネット総合住宅情報サイトへの情報掲載及び田舎暮らし希望者向け・定年後世代向け雑誌への情報掲載を実施。</p> <p>iii) ダイレクトメールによるPRの実施。</p> <p>⑤ 土日を問わず、お客様の要望に応じた現地案内を実施した。</p> <p style="text-align: right;">現地案内 5件</p>
(2) 販売促進制度の見直し	<p>○ 「建売分譲住宅建築奨励事業」を廃止し、新たに「複数区画分譲モデル事業」を導入した。</p> <p>※ 2-(1)-③-1【再掲】</p>

◇ 平成21年度までの主な取組実績

- ◎ 販売体制整備
 - ・ 不動産取引業者等と分譲促進業務委託協定締結（平成11年度～）
 - ・ 宅地建物取引業者との連携（平成12年度～）
 - ・ 民間企業OB等を対象とした企業誘致アドバイザー制度の導入（平成16年度～）
 - ・ 分譲促進業務委託制度を改定し、土地代が5億円を超える分譲の成功報酬を2%に引上げ（平成20年度～）
- ◎ 販売促進への取り組み
 - 工業団地
 - ・ ダイレクトメールによる工業団地の情報発信
 - ・ 割賦払い（5年分割）（平成15年度～）
 - ・ 間接リース制度の導入
 - ・ 大規模分譲割引制度の創設による分譲促進（平成17年度～）
 - 住宅団地
 - ・ 現地見学会、商談会の実施（平成11年度～）
 - ・ 首都圏における説明会等開催（平成11年度～）
 - ・ 分譲紹介制度（5万円の成功報酬）の導入（平成15年度～）
 - ・ 無料家庭菜園の設置（平成15年度～）
 - ・ 白河複合型拠点進出企業住宅用地取得奨励事業（平成18年度～）
 - ・ 新白河ライフパーク現地見学助成事業（平成19年度～）
 - ・ ずっと元気で暮らす住宅建築事業奨励制度（平成17年度～平成20年度）

【 目 標 2 】

「工業の森・新白河」 A・B工区の有効活用策の検討

◇ 平成22年度の主な取組み

実施項目等 (実行計画より記載)	平成22年度の実績	左記に対する評価等
1 工業団地としての企業誘致活動の実施	大区画のオーダーメイド型工業団地として、引き続き企業誘致活動を実施した結果、B工区へ大手総合化学企業の進出が決定した。	継続的取組みが必要
2 工業団地以外の利用策の検討		

◇ 平成21年度までの主な取組実績

- 企業誘致アドバイザーの協力を得るなどして企業に対しオーダーメイド型の工場用地としてPRを行った。

【 目 標 3 】		
企業債償還財源の確保		
◇ 平成22年度の主な取組み		
平成22年度の実施項目等 (実行計画より記載)	平成22年度の実績	左記に対する評価等
1 公営企業資産活用事業からの資金繰入	平成21年度末をもって、公営企業資産活用事業を廃止し、残余資産の繰入を行った。	計画どおり実施
2 遊休資産の処分	長期間にわたり利活用が図られていない土地について、関係部局等と今後の方向性を協議し、情報収集を行った。	継続的取組みが必要
3 他の財源確保の方策の検討	企業債の借換により償還期限の延長を行うとともに、償還財源の確保策について、関係部局と協議した。	継続的取組みが必要
◇ 平成21年度までの主な取組実績		

事業名	公営企業資産活用事業
-----	------------

【 目 標 】		
公営企業資産活用事業の廃止		
◇ 平成22年度の主な取組み		
実施項目等 (実行計画より記載)	取組実績	左記に対する評価等
1 事業の廃止		
◇ 平成21年度までの主な取組実績		
「福島県公営企業の設置等に関する条例」の一部を改正し、平成21年度末をもって事業を廃止した。		